

委員会報告骨子（案）

※ 「狭帯域 IoT 通信システム」という名称については情報通信技術分科会委員より、既存の NB-IoT との混同が指摘されているため、別の名称を要検討（例：VHF-IoT）。

I. 検討事項

II. 委員会及び作業班の構成

III. 検討経過

- 1 委員会
- 2 作業班

IV. 検討概要

第1章 検討の背景

第2章 公共 BB

2. 1 公共 BB の現状と課題
 - (1) 公共 BB の概要
 - (2) 公共 BB の課題
2. 2 電波利用に対する要求条件
 2. 2. 1 新たな利用ニーズ
 2. 2. 2 要求条件
2. 3 他の無線システムとの共用に関する検討
 2. 3. 1 共用検討の条件
 2. 3. 1. 1 共用検討対象システム
 2. 3. 1. 2 共用検討モデル
 2. 3. 2 共用検討パラメータ
 2. 3. 3 他の無線システムとの周波数共用条件
 - (1) [狭帯域 IoT 通信システム]
 - (2) 航空管制通信システム
 2. 3. 4 その他留意すべき事項
2. 4 その他
 2. 4. 1 電波防護指針への適合性
2. 5 公共 BB の技術的条件
 2. 5. 1 一般的条件
 2. 5. 2 無線設備の技術的条件

2. 5. 3 測定法

第3章 [狭帯域 IoT 通信システム]

3. 1 [狭帯域 IoT 通信システム]の概要

3. 1. 1 15.4g-SUN

3. 1. 2 DR-IoT

3. 1. 3 国際標準化動向

3. 2 電波利用に対する要求条件

3. 2. 1 利用ニーズ

3. 2. 2 要求条件

3. 3 他の無線システムとの共用に関する検討

3. 3. 1 共用検討の条件

3. 3. 1. 1 共用検討対象システム

3. 3. 1. 2 共用検討モデル

3. 3. 2 共用検討パラメータ

3. 3. 3 他の無線システムとの周波数共用条件

(1) 放送事業用連絡用無線

(2) 放送事業用ワイドバンド無線

(3) デジタル STL/TTL

(4) 公共業務用無線システム

(5) ロボット用無線システム

(6) 広帯域テレメータシステム

(7) 補聴援助用ラジオマイク

(8) 公共 BB

(9) 航空管制通信システム

3. 3. 4 その他留意すべき事項

3. 4 狭帯域 IoT 無線通信システム間の共用に関する検討

3. 4. 1 周波数共用の考え方

3. 4. 2 キャリアセンス

3. 4. 3 送信時間制限

3. 4. 4 チャネルプラン

3. 4. 5 その他留意すべき事項

3. 5 その他

3. 5. 1 電波防護指針への適合性

3. 6 [狭帯域 IoT 通信システム]の技術的条件

3. 6. 1 一般的条件

(1) 通信方式

- (2) 変調方式
 - (3) 混信防止機能
 - (4) 周波数帯
 - (5) 単位チャネル
 - (6) 無線チャネル
 - (7) 空中線電力
 - (8) 空中線利得
 - (9) システム設計条件
 - ア 無線設備の筐体
 - イ キャリアセンス
 - ウ 送信時間制御
 - (10) 電波防護指針への適合
 - (11) 端末設備内において電波を使用する端末設備
3. 6. 2 無線設備の技術的条件
- (1) 送信装置
 - ア 無線チャネルマスク
 - イ 周波数の許容偏差
 - ウ 占有周波数帯幅の許容値
 - エ 空中線電力の許容偏差
 - オ 不要発射の強度の許容値
 - (2) 受信装置
 - ア 副次的に発する電波等の限度
3. 6. 3 測定法
- (1) 占有周波数帯幅
 - (2) 隣接チャネル漏洩電力
 - (3) 不要発射の強度
 - (4) キャリアセンス

第4章 今後の検討課題

第5章 検討結果

別表1 陸上無線通信委員会 構成員

別表2 V-High 帯公共 BB/狭帯域無線システム作業班 構成員

参考資料

別添